



2025 年 3 月 25 日

各 位

会 社 名 日本農薬株式会社
代表者名 代表取締役社長 岩田 浩幸
(コード：4997、東証プライム)
問合せ先 管理本部総務・法務部長 吉岡 正樹
(TEL. 0570-09-1177)

通期業績予想の修正および特別損失（のれんの減損損失）の計上、
中期経営計画における配当方針の変更および期末配当予想の修正
ならびに企業価値向上策に関するお知らせ

当社は、直近の動向を踏まえ、2024 年 5 月 13 日に公表しました 2025 年 3 月期連結業績予想を下記のとおり修正することといたしました。また、当社は、2025 年 3 月期決算におきまして、「のれんの減損損失」を特別損失として計上することとなりましたので併せてお知らせいたします。

さらに、2025 年 3 月 25 日開催の取締役会において、2024 年 5 月 13 日に公表した中期経営計画における配当方針を下記のとおり変更するとともに、同日公表した期末配当予想を下記のとおり修正することといたしましたのでお知らせいたします。

加えて、同取締役会において、当社の企業価値向上のための施策を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 2025 年 3 月期連結業績予想の修正について

(1) 通期連結業績予想（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）の修正

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	104,500	8,100	6,700	4,800	61 円 20 銭
今回発表予想 (B)	100,000	8,200	6,900	2,000	25 円 50 銭
増減額 (B－A)	△4,500	100	200	△2,800	
増減率 (%)	△4.3	1.2	3.0	△58.3	
(ご参考) 前期実績 (2024 年 3 月期)	103,033	7,438	5,932	4,777	60 円 89 銭

(2) 修正の理由

米国や欧州では、除草剤の需要増などにより販売が好調に推移しており、世界最大の農薬市場であるブラジルでも販売が堅調に推移しております。一方、インドでは、一部地域での豪雨の影響による農薬の散布機会の減少や前年の干ばつにより滞留した流通在庫の影響などから子会社の販売が減少していることから、売上高は当初の予想を下回る見込みであります。

利益面では、インド子会社が販売低迷により期初計画を下回る見込みである一方、好調な米国、欧州などが牽引し、営業利益および経常利益は、当初の予想を上回る見込みであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、下記の特別損失計上により当初の予想を下回る見込みであります。

2. のれんの減損損失について

当社は、成長著しい農薬市場であるインドでの直販体制構築や生産機能獲得を目的として 2015 年 3 月に同国の農薬製造販売会社 Hyderabad Chemical Limited (現 Nichino India Pvt. Ltd.) の株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。同国の天候不順に伴う流通在庫の影響などにより、同社の 2025 年 3 月期における販売が伸び悩んでおり、期初計画に対して業績見通しが乖離しています。これに伴い、2025 年 3 月期にのれんの減損損失として、同社に係るのれん残高全額である 2,300 百万円を特別損失に計上いたします。

なお、同社については、マーケティング戦略再構築による販売回復、購買・製造工程見直しによる原価低減や販管費比率の低減による収益性向上を図っており、買収時の収益計画から遅れているものの、今後、同社の業績は順次進捗する見込みであります。加えて、同社は当社グループにおける主要な製造拠点のひとつとして機能しており、今後益々当社グループの生産場面でのコスト削減による収益改善へ寄与する見込みであります。

3. 中期経営計画における配当方針の変更について

当社は長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と財務体質の強化を図ることによって企業価値の向上に努め、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益配当を行うことを基本方針としています。

2025年3月期から始まる中期経営計画「Growing Global for Sustainability (GGS)」においては、「累進配当を基本とし、中長期的には配当性向40%水準を目指す」ことを配当方針としておりましたが、事業収益の拡大と財務体質の強化を両立しつつ、さらなる企業価値向上を図るため、今中期経営計画における配当方針を、「累進配当を基本とし、配当性向40%を目安に配当を行う」に変更いたしました。

4. 2025年3月期配当予想の修正について

(1) 配当予想の修正の内容

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想	10.00	10.00	20.00
今回発表予想	—	12.00	22.00
当期実績	10.00		
前期実績 (2024年3月期)	9.00	9.00	18.00

(2) 修正の理由

上記の配当方針変更、当期において Nichino India Pvt. Ltd.を除くグループ各社の業績が好調に推移していること、中長期的な事業収益のさらなる拡大が見込まれること等を踏まえ、期末配当の予想については前回発表予想の1株あたり10円から2円増配し、12円といたします。その結果、当期の1株当たり年間配当は計22円、配当性向は86.3%となる予定です。

5. 企業価値向上策

(1) 中期経営計画の着実な実行

- ① Nichino India Pvt. Ltd.を除く海外グループ各社は成長トレンド
- ② Nichino India Pvt. Ltd.の再建策の実行
 - ・ B to C (直販、全事業に占める割合約65%)、B to B 主要品目のマーケティング戦略再構築による販売回復
 - ・ B to C 営業体制の見直しによる販管費の圧縮
 - ・ 原材料購買方針や製造工程の見直しによる収益性向上
 - ・ 売掛債権回収強化によるキャッシュフロー改善や増資・親子ローン等金融費用の削減対策を継続検討

(2) 2030年度のありたい姿の見直し

既存事業は、当初計画の毎年約5%の成長を継続させつつ、蓋然性が高くなりつつある香料・化粧品分野、生物農薬およびバイオスティミュラントなど新規事業の売上高150億円を上乗せいたします。

(下線は変更箇所)

2030年度のありたい姿 (見直し前)	2030年度のありたい姿 (見直し後)
営業利益率10%以上売上高 <u>1,500 億円超</u> ROE10%以上 GHG 排出量23%削減 (2020年対比) 環境調和型製品・サービス・技術の拡大 グローバルな人的資本の活用	営業利益率10%以上売上高 <u>1,650 億円超</u> ROE10%以上 GHG 排出量23%削減 (2020年対比) 環境調和型製品・サービス・技術の拡大 グローバルな人的資本の活用 <u>配当性向50%を目指す</u>

(3) 研究開発の強化

2030 年以降に販売開始予定の農薬および動物薬分野における新剤への先行投資を強化いたします。

(4) M&A の検討、実行

業界再編における主導的な立場を目指します。

(5) 配当方針の見直し

- ① 今中期経営計画における配当方針：累進配当を基本とし、配当性向 40%を目安に配当を行う
- ② 2030 年度のありたい姿における配当方針：配当性向 50%を目指す

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後発生する様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後の業績動向を踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合は速やかに開示する予定です。

以 上